

事務事業名	真岡線連絡会参画事業				担当	総務部 総合政策課 企画調整係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	公共交通ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和63年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠								
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	7企画費				
事業概要	本会は真岡線に関する事項を協議し、真岡鐵道株式会社の円滑な運営等に役立てることを目的に設置され、真岡鐵道株式会社取締役会付議事項の協議、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の協議、財政支援に関する事、会社経営全般についての協議を行う。会に、幹事会を設置し、連絡会に付議する事項を協議している。連絡会の会員は、栃木県、茨城県、真岡市、筑西市、益子町、市貝町、茂木町、芳賀町、芳賀地区広域行政事務組合、真岡鐵道株式会社。幹事会には、栃木・茨城両県及び各市町の担当課長、芳賀広域事務部長、真岡鐵道専務、事業部長が参加している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 幹事会への参加 真岡鐵道からの財政支援申請に対する真岡市負担分の支出  2年度計画 31年度実績と同様		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 幹事会への出席回数	回	4	3	3	3	3
		イ 財政支援額（真岡市負担分）	千円	14,557	14,658	13,685	20,867	31,958
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡線連絡会 真岡鐵道 協議事項		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 会員数	団体	10	10	10	9	9
		イ 資本金	千円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
		ウ 協議事項の件数	件	8	7	7	3	3
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 円滑な運営を進めるため事業を協議する。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 協議した件数	件	8	7	7	3	3
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 真岡鐵道の安定した経営を支援		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 真岡鐵道利用者数（鉄道一般）	人	962,573	946,582	936,958	903,495	424,643
		イ 真岡鐵道営業係数（鉄道一般）	%	112.3	112.1	127.0	130.5	334.0
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	83	83	83	81	81
トータルコスト(A)+(B)		千円	83	83	83	81	81	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和63年、真岡鐵道株式会社の設立を機に真岡鐵道株式会社のより円滑な運営ができるように、関係沿線自治体等（栃木県、茨城県、真岡市、下館市（筑西市）、益子町、二宮町、市貝町、茂木町、芳賀町、芳賀地区広域行政事務組合、真岡鐵道株式会社）で真岡線連絡会を設立した。以来、真岡鐵道株式会社の円滑な運営のための協議を行っている。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	高校の生徒数が減り真岡線の通学者が減少している。自動車通勤者が増え真岡線の通勤者が減少している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県立高校の休校、国の不要不急の外出自粛要請等の影響を受け、利用者数見込みは、大幅な減少となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	